

# 市長室

その他事業

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(1)
事務事業名	秘書業務費								所管部課名	市長室 秘書課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市長、副市長が行政執行のための対外的な交渉及び関係機関との連絡折衝を円滑かつ効率的に行うための補助をする。						分野別計画	
具体的な事業内容	日程調整や資料作成、外出時の随行など、市長・副市長の執務の補助及びこれに伴う経費の執行管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,269	8,839	8,552	10,183	千円
b 人件費	34,254	43,037	42,895	43,192	千円
正規職員	4.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	874	882	915	947	千円
総経費（a + b）	40,523	51,876	51,447	53,375	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
市長・副市長交際費執行状況 会費:0件 吊花、手土産等:22件	市長・副市長交際費執行状況 会費:22件 吊花、手土産等:58件	市長・副市長交際費執行状況 会費:105件 吊花、手土産等:54件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度はコロナの影響が減ってきたため、職員を例年通りに戻したことにより、人件費が増加した。また、市長・副市長の出張や対外交渉が増えたため、旅費・交際費の支出が増となり、事業費が増加した。令和5年度は前年度と出張先が異なることによる旅費の減少等により、事業費が減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市長、副市長が執務を円滑かつ効率的に行うために必要な業務であることから、今後維持継続していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(1)
事務事業名	表彰経費								所管部課名	市長室 秘書課		

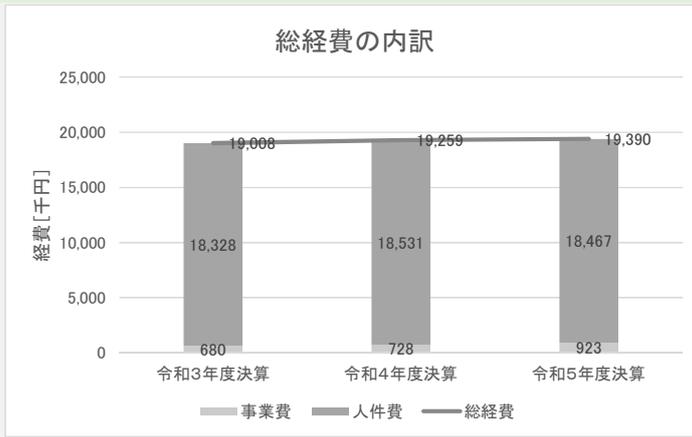
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市政及び公共に対して功労があった市民・団体等の功績を称えるため表彰を行うほか、国、県及びその他団体への表彰制度への推薦を行う業務						分野別計画
具体的な事業内容	市政功労者に対する表彰 市制施行記念式典における市民表彰 栄典制度にかかる候補者の推薦 県、その他団体による表彰への候補者推薦 名誉市民に関する事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	680	728	923	850	千円
b 人件費	18,328	18,531	18,467	18,586	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,638	1,669	1,675	1,688	千円
総経費（a + b）	19,008	19,259	19,390	19,436	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 8人  (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 105人19団体	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 1人  (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 71人12団体	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 1人  (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 64人12団体

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は市制施行記念式典で配布するパンフレットをカラーにする等、式典に関する見直しを行ったことにより事業費が増加した。令和5年度は同式典における出演者への報償金を増やしたこと等により事業費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市政に貢献があった方や市民の善行を表彰することで、被表彰者の功労に対し市からの感謝の気持ちを明確に伝えることができるとともに、住民自治に対する意識の高揚、善行への意欲の向上に寄与すると考えることから、事業を継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	1	目	1	説明資料	16	項目番号	4(1)
事務事業名	新年賀詞交歓会事業							所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

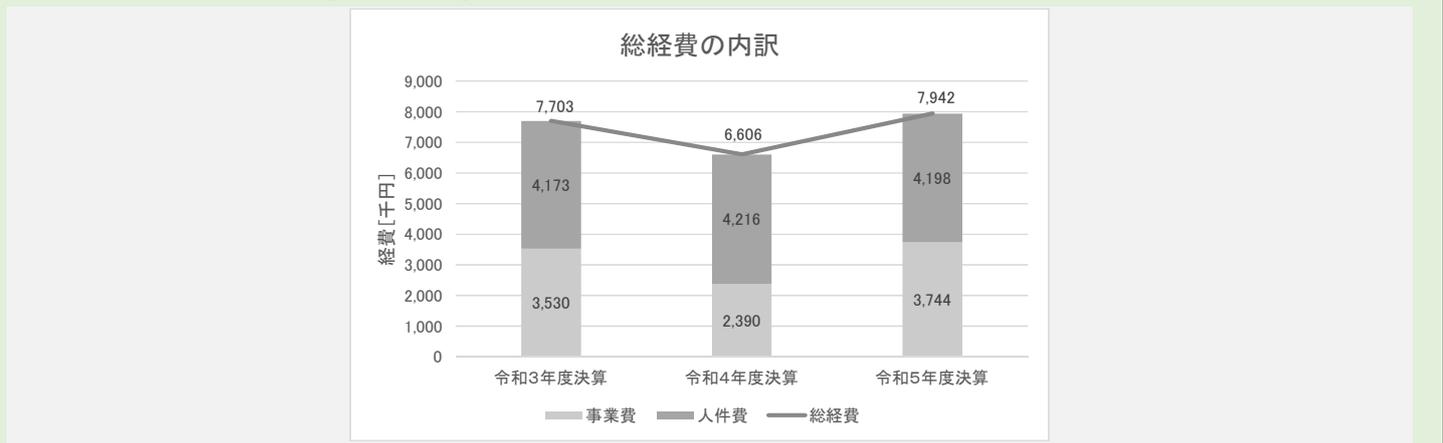
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新年に際して横須賀市内の地縁団体、商工関係団体が一堂に会し、賀詞を交歓し合い、友好を深めるとともに情報交換を行うことにより、本市の活性化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	市・市議会・商工会議所の3者共催による新年賀詞交歓会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,530	2,390	3,744	4,437	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,703	6,606	7,942	8,662	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数：約240人	市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数：約250人	市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数：約600人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

令和4年度は、アトラクション等の内容を変更したため、事業費減となった。令和5年度は飲食の提供を再開したため、事業費増となった。

今後の事業の方向性

新たな人と人との繋がりを深め、市内団体と連携するために必要な場であるため、今後も事業を継続していく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)
事務事業名	基地政策業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

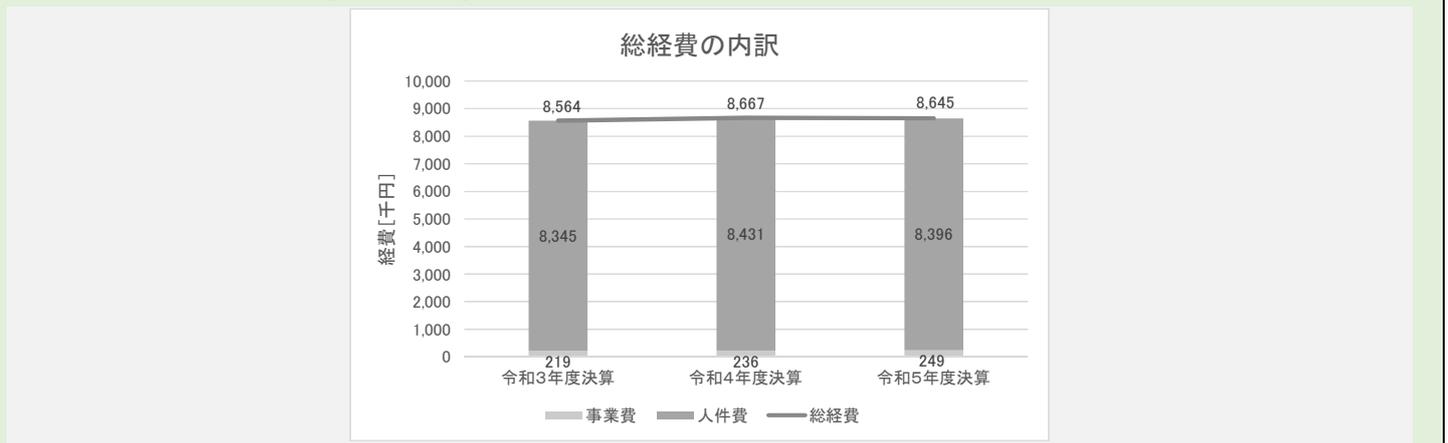
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	基地に起因する種々の問題について、適時・適切な対応を図ることで市民の安全・安心を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	政府関係機関(防衛省・外務省等)、関係自治体と十分な連絡調整を行うとともに、情報収集に努め、適時・適切な対応を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	219	236	249	469	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,564	8,667	8,645	8,918	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請4回、米軍関係 要請7回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 4回	(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請8回、米軍関係 要請4回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 9回	(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請4回、米軍関係 要請1回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 11回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費及び人件費は、ほぼ横ばいで推移している。
--------------------------------	-------------------------

今後の事業の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。
-----------	---------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(2)
事務事業名	基地財政業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

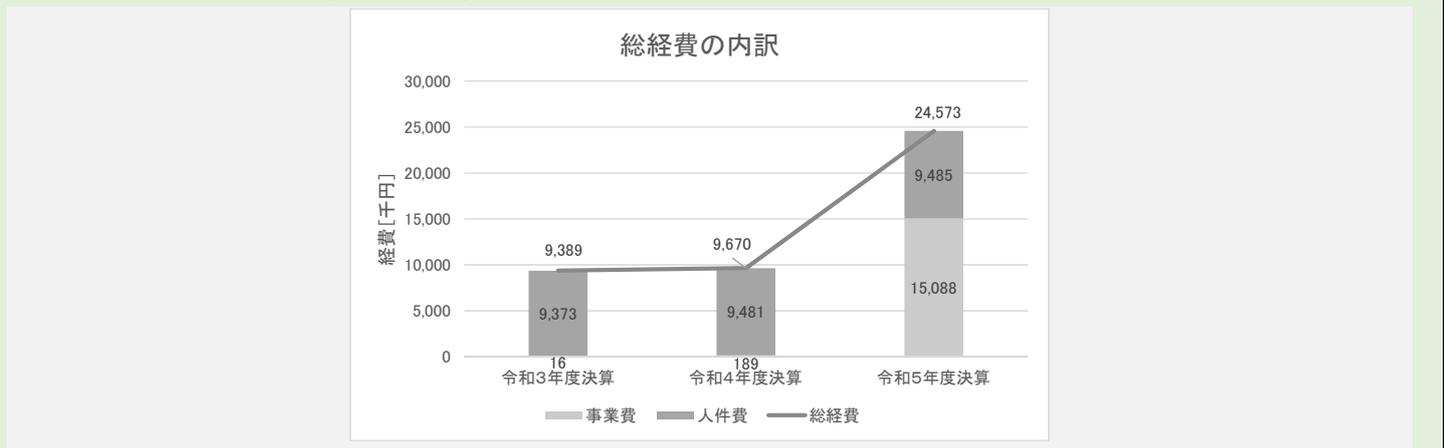
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条・8条・9条、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法						
事業目的	基地の存在により行政執行上の様々な不利益を受けていることに対する市の負担軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	①補助金、交付金の獲得を行う。 ・国の関係機関と十分な連絡調整を行うとともに、情報の収集に努める。 ・国の関係機関に対して、要望活動を実施する。 ②周辺環境整備法の補助事業及び再編交付金事業の推進について、国の関係機関と協議する。 ③基地交付金にかかわる基礎資料を作成する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16	189	15,088	15,415	千円
b 人件費	9,373	9,481	9,485	9,538	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,028	1,050	1,089	1,089	千円
総経費（a + b）	9,389	9,670	24,573	24,953	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 国等関係機関に対する要望活動 16回 (2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3) 基地交付金に係る基礎資料を作成	(1) 国等関係機関に対する要望活動 13回 (2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3) 基地交付金に係る基礎資料を作成	(1) 国等関係機関に対する要望活動 17回 (2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3) 基地交付金に係る基礎資料を作成

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	【令和5年度の経費が増額したことについて】 平成19年度に防衛9条交付金（交付額3,200万円）で船越老人福祉センターの法面整備を実施したが、令和5年度に当該施設の跡地を有償譲渡を行ったことに伴い国庫返納金として14,933,333円を返納する必要が生じたため。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。
-----------	---------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	1	目	1	説明資料	17	項目番号	6(1)
事務事業名	国際式典事業							所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

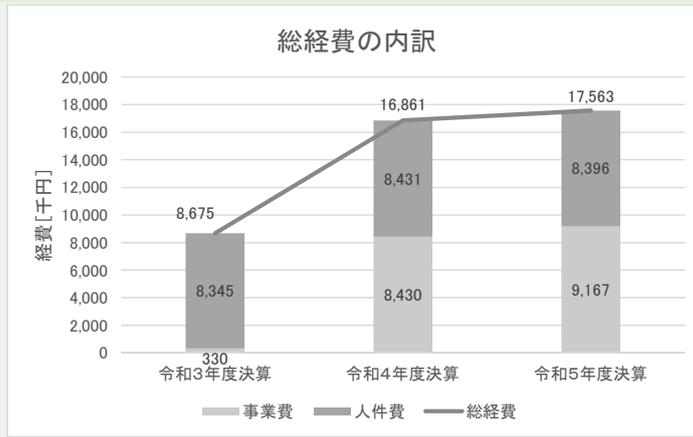
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民、在日外国公館、在日米軍、自衛隊関係者等を対象に、日本の歴史における横須賀市の独自性を広く情報発信するため、また、本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰し、本市の歴史的・文化的資産を共有する誇りと喜びを市民に持ち続けてもらうため、関係国・関係市から来賓を招いて国際式典等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 三浦按針祭観桜会: 4月8日、県立塚山公園(雨天時 生涯学習センター) (2) 咸臨丸フェスティバル式典: 4月下旬の土曜日、浦賀コミュニティ広場 (3) 水師提督ペリー上陸記念式典: 7月中旬の土曜日、ペリー公園 (4) ヴェルニー・小栗祭式典: 11月中旬の土曜日、ヴェルニー公園 (5) 海上自衛隊遠洋航海部隊壮行会: 5月中旬、平安閣						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	330	8,430	9,167	9,522	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,675	16,861	17,563	17,971	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
新型コロナウイルスの影響により中止式典は献花式を実施	三浦按針祭観桜会 献花式を実施 咸臨丸フェスティバル式典 出席者 99人 水師提督ペリー上陸記念式典 出席者 125人 ヴェルニー・小栗祭式典 出席者 118人 海上自衛隊遠洋航海部隊壮行会 新型コロナウイルスの影響により中止 横須賀国際レセプション 出席者 99人	三浦按針祭観桜会 出席者 95人 咸臨丸フェスティバル式典 出席者 225人 水師提督ペリー上陸記念式典 出席者 251人 ヴェルニー・小栗式典 出席者 167人 海上自衛隊遠洋航海部隊壮行会 出席者 311人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、式典等を中止したが、令和4年度は、咸臨丸フェスティバル式典から式典を再開したこと、3年に1度開催する国際レセプションの開催の年であったため事業費増となった。令和5年度から、すべての式典等をコロナ禍前と同様に開催したため事業費増となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰する国際式典を継続していく。
-----------	-------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	7(1)
事務事業名	都市間交流事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

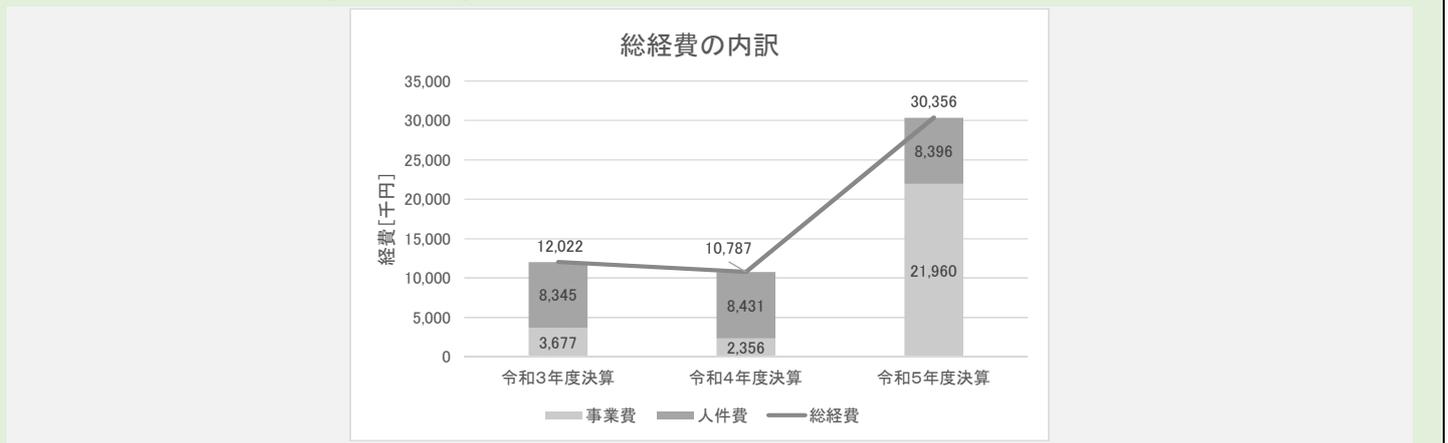
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市および姉妹都市・友好都市の市民等を対象に、姉妹都市・友好都市をはじめとする都市間の交流により、文化の異なる地域の人々が出会い、友好を広げることにより、国際理解の増進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託 (2) 姉妹都市・友好都市などとの交流 (3) プレスト市との職員交流 (4) 三浦按針PR事業 (5) 米国ワシントンDC、ハワイ州訪問						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,677	2,356	21,960	22,895	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,022	10,787	30,356	31,344	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
新型コロナウイルスの影響により中止・縮小 (1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：中止 (2) プレスト市との姉妹都市提携50周年記念事業：規模を縮小し実施 (3) 姉妹都市・友好都市などとの交流：中止 (4) プレスト市との職員交流：中止	新型コロナウイルスの影響により中止・縮小 (1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：中止 (2) 姉妹都市・友好都市などとの交流 ・富岡市に関する展示 ・その他姉妹都市等都市間交流 (3) プレスト市との職員交流：中止 (4) 三浦按針PR事業：三浦按針展実施	(1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：実施 (2) 姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市に関する展示 ・その他姉妹都市等都市間交流 (3) プレスト市との職員交流：派遣1人 (4) 三浦按針PR事業：按針セミナー、三浦按針展実施 (5) 米国ワシントンDC、ハワイ州訪問
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、コロナ禍で中止をしていた姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業を再開したこと、また、米国ワシントンDC等への訪問により事業費が増となった。	
今後の事業の方向性	今後も姉妹都市・友好都市等との交流を継続していく。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	9(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

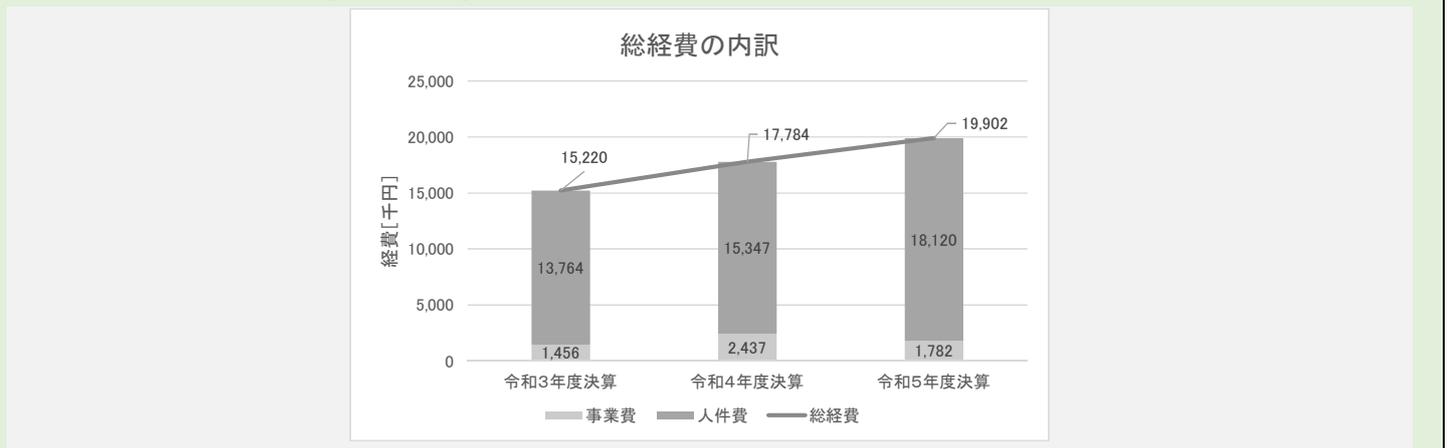
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・在日外国公館、在日米軍、自衛隊等を対象に、相互に良好かつ協力的な関係を維持し、必要な情報共有を図ることにより、国際式典等、本市事業の円滑な実施に役立てる。 ・市民を対象に、国際平和について考え、その重要性を再認識する機会を広く提供する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 渉外・連絡経費 (2) 医療通訳派遣システム事業負担金(年会費) (3) 国際平和啓発事業(国際平和ポスター・標語コンクール、市民平和のつどいほか) (4) 国際交流員(CIR)に関する経費 (5) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,456	2,437	1,782	2,081	千円
b 人件費	13,764	15,347	18,120	18,165	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	9,591	11,131	13,922	13,940	千円
総経費(a + b)	15,220	17,784	19,902	20,246	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール 応募数 ポスター106点、標語399点 ・市民平和のつどい 2回 (2) 国際交流員(CIR)の配置 2人 (3) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 新型コロナウイルスの影響により中止	(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール 応募数 ポスター178点、標語195点 ・市民平和のつどい 2回 (2) 国際交流員(CIR)の配置 2人 (3) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 1人	(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール 応募数 ポスター265点、標語234点 ・市民平和のつどい 1回 (2) 国際交流員(CIR)の配置 3人 (3) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 1人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	国際交流員(CIR)を令和3年9月から2名配置、令和4年7月から3名配置としたため、人件費が増となっている。 令和4年度は、国際交流員(CIR)の交代があり、帰国や研修に伴う負担金が増となったため、事業費増となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も事業の効率的な運営に努めながら、継続していく。
-----------	----------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	8	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	国有財産転用計画促進業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

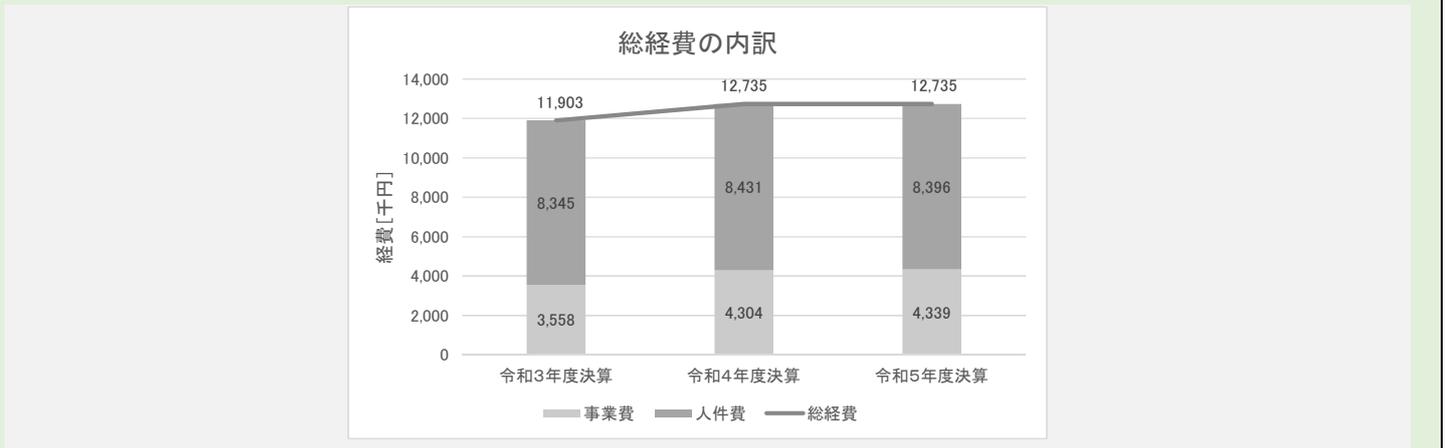
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	旧軍港市転換法に基づく「平和産業港湾都市」を実現する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①平和産業港湾都市実現のため、旧軍港市転換計画(基本計画・実施計画)に基づき旧軍財産の転用を図る。 ②「旧軍港市振興協議会」を通して、他の旧軍港市と連携して定期的な意見交換会議を持ち、国に向けた要望活動を行う。 ③東京事務所長を置き、関係省庁等(総務省、防衛省、財務省、国会議員、全国市長会等)からの情報収集を図る。 ④旧軍財産の転用のみならず、旧軍港市に共通した諸課題に、四市で協力して取り組む。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,558	4,304	4,339	4,443	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	11,903	12,735	12,735	12,892	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 1件  (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 6件	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 7件  (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 5件	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 2件  (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 7件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費及び人件費は、ほぼ横ばいで推移している。
--------------------------------	-------------------------

今後の事業の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。
-----------	---------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	24	項目番号	2(1)
事務事業名	危機管理対策推進事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

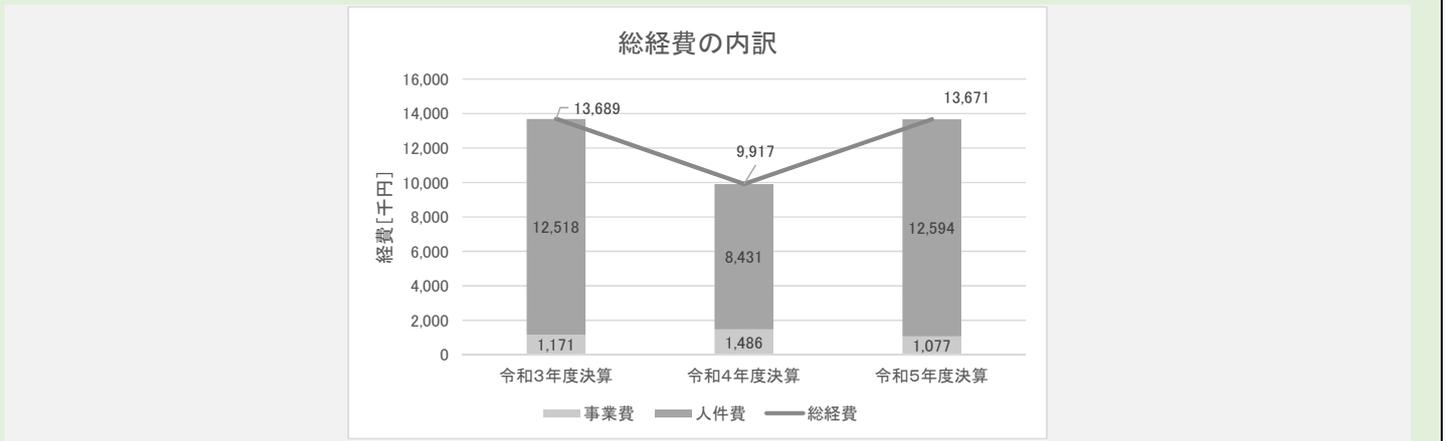
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民保護法						
事業目的	市民の安全を確保するため、横須賀市危機管理指針を柱とした各計画を適切に運用し、あらゆる危機事案に際しての万全な体制づくりを進める。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民保護協議会の運営</li> <li>・国民保護訓練の実施</li> <li>・くらしの安全・安心カレンダーの作成</li> <li>・国民保護計画の改訂</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,171	1,486	1,077	1,915	千円
b 人件費	12,518	8,431	12,594	12,674	千円
正規職員	1.5	1.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,689	9,917	13,671	14,589	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 (1)日時: 令和3年11月22日13:30～17:00 (2)参加者: 13機関93名 (神奈川県会場66名、横須賀市会場27名) (3)内容: 横須賀中央駅に停車中の電車内で化学剤(サリン)散布、また、どぶ板通りのバーで爆発が発生した想定。神奈川県との合同図上訓練。 3 くらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)	1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 (1)日時: 令和5年1月24日13:00～17:00 (2)参加者: 21機関172名 (3)内容: 市内の商業施設及び公共交通機関(東京湾フェリー)で爆破事案が発生したとの想定。 3 くらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)	1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 (1)日時: 令和6年2月6日9:00～16:30 (2)参加者: 27機関326名 (3)内容: 市内の海岸において無人の不審船が発見され、複数名の者が上陸したとの想定。 3 くらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、危機事案としてコロナ対策を別事業で実施したため、人員の減がある。</li> <li>・令和5年度より、くらしの安全・安心カレンダーの仕様を見直したため事業費が減額となった。</li> </ul>
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	すべての事業内容において、透明性の確保や創意工夫に努め、あらゆる危機事案から市民の安全・安心に寄与できる体制を作る。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	4	目	1	説明資料	27	項目番号	1(1)
事務事業名	災害救助事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

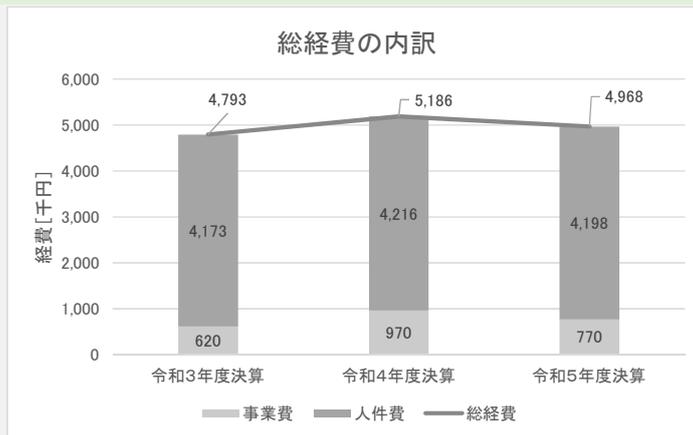
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法律施行令、同条例、同条例施行規則、災害見舞金支給要綱						
事業目的	災害(火災を含む)により、住居の全半壊、床上浸水、世帯員の死亡または重傷以上の負傷を負った場合に、災害見舞金を支給する。「災害弔慰金の支給に関する法律」に基づき、災害生活立て直しの資金貸与を行う。					分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	災害発生後、関係部局からの連絡もしくは災害情報通信ネットワークシステムの災害情報管理機能により、被災者情報及び被災者状況を確認し、状況に応じて被災者又は関係者に見舞金の支給や、災害援護資金の貸付を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	620	970	770	800	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,793	5,186	4,968	5,025	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
全壊 複数世帯 70,000円×3世帯=210,000円 全壊 単身世帯 40,000円×1世帯= 40,000円 半壊 単身世帯 30,000円×1世帯= 30,000円 床上 複数世帯 20,000円×2世帯= 40,000円 死亡者 100,000円×3人 =300,000円	全壊 複数世帯 70,000円×3世帯=210,000円 全壊 単身世帯 40,000円×1世帯= 40,000円 半壊 複数世帯 50,000円×1世帯= 50,000円 死亡者 100,000円×6人 =600,000円 重傷 70,000円×1人 = 70,000円	全壊 複数世帯 70,000円×4世帯=280,000円 全壊 単身世帯 40,000円×6世帯=240,000円 半壊 複数世帯 50,000円×1世帯= 50,000円 死亡者 100,000円×2人 =200,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・災害の被害件数によって実績が推移する。
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	維持継続すべき事業と考える。
-----------	----------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	災害予防対策事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、津波防災地域づくりに関する法律、水防法						
事業目的	市民の防災意識の啓発を行うとともに、いざという時のための予防対策を行うことによって災害発生時における被害の拡大を防ぐ。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者支援プランに基づく、災害時要援護者支援対策の推進</li> <li>・避難地標識板の維持管理</li> <li>・出前トークや各種ハザードマップ作成による市民の防災意識啓発</li> <li>・大規模災害発生時の非常通信確保のため協定締結している、横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出</li> <li>・市の防災・危機管理能力を向上させる人材育成のため、国や各機関が開催する研修の参加</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,491	7,093	22,314	24,405	千円
b 人件費	10,014	10,117	10,075	10,139	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,505	17,210	32,389	34,544	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>(1) 災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回（6月、10月、2月）</p> <p>(2) ハザードマップの作成 土砂災害ハザードマップ（逸見・本庁、大津・浦賀、北下浦の3地区分） 2,684,000円</p> <p>(3) 避難標識の維持管理 4か所 324,500円</p> <p>(4) 横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出 1回 200,000円</p>	<p>(1) 災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回（6月、10月、2月）</p> <p>(2) ハザードマップの作成 津波ハザードマップ作成業務委託費 5,995,000円 市内有識者による監修への報償費 65,000円</p> <p>(3) 避難標識の維持管理 1か所 572,000円</p> <p>(4) 横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出※令和4年度に団体名称変更があった 1回 200,000円</p>	<p>(1) 災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回（6月、10月、2月）</p> <p>(2) ハザードマップの作成 災害リスクマップ作成業務委託費 16,109,500円 災害リスクマップ配布手数料 1,651,210円 高潮ハザードマップ作成業務委託費 2,469,500円</p> <p>(3) 避難標識の維持管理 2か所 1,233,100円</p> <p>(4) 横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出 1回 200,000円</p>
<p>年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度、神奈川県が東京湾側の高潮浸水想定区域を新たに公表することに合わせ高潮ハザードマップの作成を行ったため増額となった。</li> <li>・また、高潮浸水想定区域が公表されたことにより、市内すべての災害リスクの情報が揃ったため、すべての災害リスクが掲載された災害リスクマップを作成し、町内会・自治会に全戸配布を依頼したため増額となった。</li> </ul>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の身体・生命・財産を守っていくために必要な事業である。</li> <li>・災害対策基本法改正を踏まえ、災害時要援護者支援対策などを継続的に見直ししていく必要がある。</li> <li>・神奈川県による浸水想定区域や災害警戒区域の見直しが行われるのに合わせ、各種ハザードマップを作成・更新する必要がある。</li> </ul>	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	31	項目番号	3(1)
事務事業名	地域防災計画推進事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

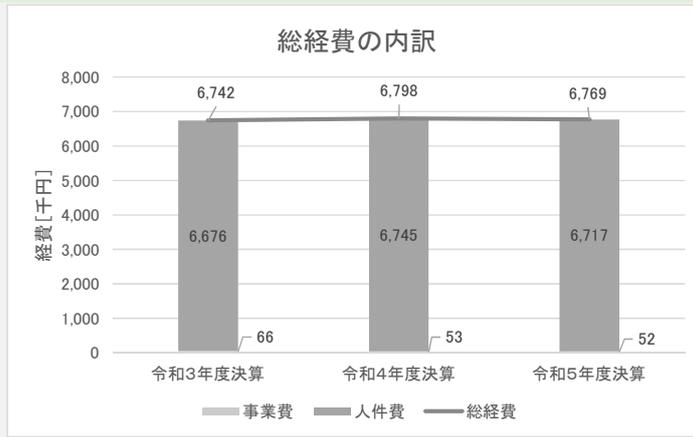
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
事業目的	災害対策基本法に基づき防災会議を運営し、防災関係機関との連携強化を図る。横須賀市地域防災計画や横須賀市国土強靱化地域計画の改訂および横須賀市地域防災計画資料編の年次修正を行う。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の作成(修正)及びその実施の推進等を所掌し、防災関係機関や市民が連携して防災活動の効果的かつ具体的な実施を図ることで、災害による被害を軽減する。</li> <li>・地域防災計画に基づく防災・災害対応体制を適正に構築することにより、災害発生時に迅速・的確に災害対応を実施するとともに、平時からの訓練実施などにより防災力・災害対応能力の向上を図る。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	66	53	52	93	千円
b 人件費	6,676	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,742	6,798	6,769	6,852	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災会議を実施 委員報酬 65,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災会議（書面開催）を実施 委員報酬 52,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災会議（書面開催）を実施 委員報酬 52,000円</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官庁以外の機関に所属している委員は、委員によって報酬の受け取りについての対応が変わるため、令和3年度は支払った委員報酬が増額している。</li> <li>・令和5年度の防災会議は、関係機関の能登半島地震への対応等により書面開催としたが、地域防災計画（地震災害対策計画編）改訂にかかる審議を行ったため、委員報酬を支出した。</li> </ul>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本法に基づき防災会議を運営し、防災関係機関との連携強化を図ることは今後も重要だと考える。</li> <li>・地域防災計画や国土強靱化地域計画について、関連法の改正や上位計画の改訂に合わせ、適宜、内容を修正する必要がある。</li> </ul>
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	32	項目番号	4(1)
事務事業名	災害情報通信ネットワーク整備事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

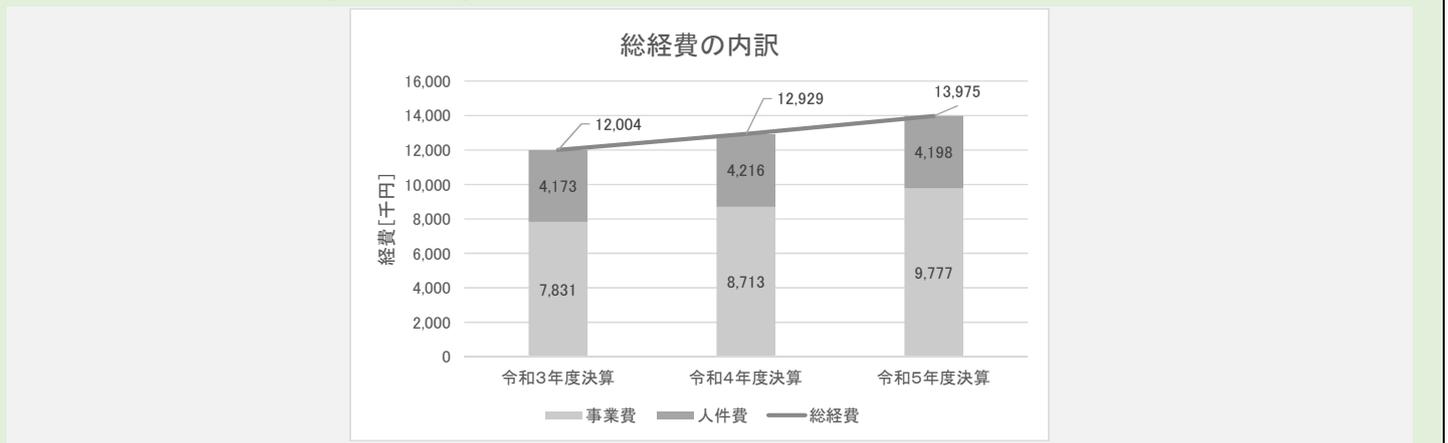
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	災害対策基本法						
事業目的	大規模災害発生時などの万が一の時、災害時の情報を共有し、全庁で連携することにより、市民(広義の市民を含む)の生命・財産を守ることを目的としている。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	大規模災害発生時だけでなく、小規模な災害に対しても全庁で使用することのできる、災害情報通信ネットワークシステムの維持管理をする。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,831	8,713	9,777	11,692	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,004	12,929	13,975	15,917	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
システム維持管理 7,830,548円	システム維持管理 8,712,535円	システム維持管理 9,776,867円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度はセキュリティ機器（ファイアウォール）の更改があった。 業務委託料 1,406,900円</li> <li>令和5年度は被災者支援システム取込み用データ作成業務委託を実施した。 業務委託料 2,444,750円</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	現在使用しているシステムを令和6年7月1日以降に新システムへ更改する。
-----------	-------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	32	項目番号	5(1)
事務事業名	原子力防災対策事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法						
事業目的	全市民(広義の市民を含む)に、特殊性のある原子力災害に関する正しい知識を持っていただくとともに、職員の災害時の対処能力向上等を図る。					分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民への啓発のため、原子力防災パンフレット作成や原子力防災訓練を実施する。</li> <li>職員の災害時の対処能力向上及び原子力防災知識向上のため、訓練の実施や国等が開催する研修を受講する。</li> <li>万が一の事態に備え、市民全員分の安定ヨウ素剤を備蓄する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	621	7,690	3,875	5,730	千円
b 人件費	12,518	12,647	12,594	12,674	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	13,139	20,337	16,469	18,404	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>(1)原子力防災対策資機材の整備 372,240円</p> <p>(2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計2回実施し、218人が参加した。</p> <p>(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに3,600部作製した。143,193円</p> <p>(4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入し、市内に分散備蓄している。 令和3年度は、主に未就学児分の粉薬を更新した。 23,595円</p>	<p>(1)原子力防災対策資機材の整備 240,570円</p> <p>(2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、664人が参加した。</p> <p>(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに2,900部作製した。121,220円</p> <p>(4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入し、市内に分散備蓄しており、更新が必要な分の丸薬を更新した。6,856,960円</p>	<p>(1)原子力防災対策資機材の整備 19,800円</p> <p>(2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、479人が参加した。</p> <p>(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに2,800部作製した。121,660円</p> <p>(4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入し、市内に分散備蓄しており、更新が必要な分の丸薬を更新した。3,394,710円</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>・原子力防災訓練の実施および啓発物配布による原子力防災の啓発については、毎年度繰り返し行うことが市民の防災意識向上に必要であると考え、継続的に実施していく。</p> <p>・また、本市は原子力艦の災害対策として、市内全域を対象に全市民分の安定ヨウ素剤を市単費で購入し、市内に分散備蓄している。</p> <p>安定ヨウ素剤は丸薬は5年、粉薬は3年で使用期限を迎えるため、定期的に更新を行う。更新の年は経費がかかるが、市民の安全・安心の確保には必要であると考え、配備を行っていく。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>市民の安全安心確保のため、国や県等関係機関と協力しながら継続実施していく。</p> <p>なお、原子力艦の防災対策については、現状国からの支援がない状態なので、何らかの経費負担等の支援が得られるような体制を国には求めたい。</p>	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	14	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	放射能測定調査事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

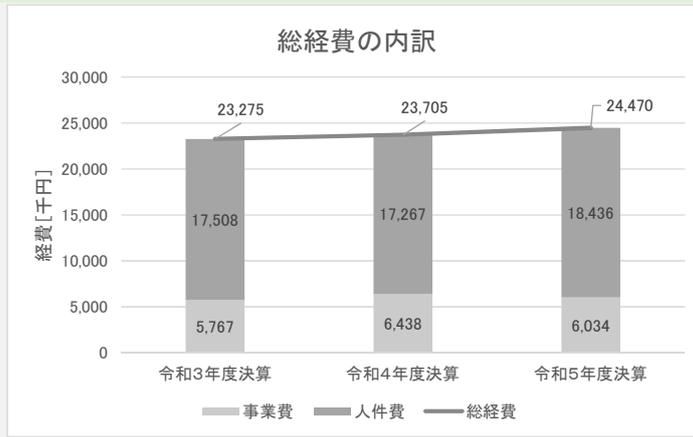
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	災害対策基本法							
事業目的	国(原子力規制庁)とともに原子力艦寄港地周辺の環境放射線を監視・調査し、原子力艦における異常事態が発生した場合の早期検知及び影響評価を実施することで、市民の安全安心を確保する。						分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	国(原子力規制庁)が策定する「原子力艦放射能調査について」及び「原子力放射能調査実施要領」に基づき、横須賀港周辺の放射線モニタリング調査に協力する。 具体的には、原子力艦寄港時には、放射能調査班に参加し、調査支援、連絡調整、緊急時モニタリングなどの対応を行い、原子力艦非寄港時には放射線測定機器の維持管理を行うとともにバックグラウンドデータ測定の実施を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,767	6,438	6,034	6,860	千円
b 人件費	17,508	17,267	18,436	18,549	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,990	4,620	5,842	5,875	千円
総経費（a + b）	23,275	23,705	24,470	25,409	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 寄港時放射能測定調査支援 243日  (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施  (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 207日  (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施  (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 258日  (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施  (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業は、国の「原子力艦に係る環境放射能モニタリングについて」に基づいて行われ、本市は国からの委託金を受ける（補助率10/10。職員の人件費含む）。</li> <li>・災害が発生した際の事前対策として事業を行っており、米海軍原子力艦の実際の寄港日数・回数に応じて、業務量及び経費は増減する。</li> </ul>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市民の安全安心確保のため、国と協力し継続実施していく。
-----------	-----------------------------